

# 2026年版 **PHP** グローバル・リスク分析

2025年12月  
PHP総研グローバル・リスク分析プロジェクト

## Global Risks 2026

1. トランプ「現状変更」で液状化する世界と米国
2. 国家主導経済の拡大と金融秩序の変容が同時に進む世界経済
3. 核心的利益の拡大へ動く中国の動機と好機の高まり
4. 米露主導の「ウクライナ停戦和平」圧力で激変する欧州戦略バランス
5. 朝鮮半島を震源として先鋭化する日米韓VS.中露朝の対立
6. デジタル集中と信頼劣化がもたらすサイバー連鎖危機
7. 米国「エネルギー覇権」の変調と資源地政学の再燃
8. トランプ政権「西半球回帰」と対麻薬組織強硬対応で揺れるラ米
9. 高まるイスラエル・イラン「最終決戦」リスクと「アラブの春」再来のおそれ
10. タリバン政権の国際デビューと激変するユーラシア戦略構図

## はじめに

2025 年は、戦後国際秩序解体の年として振り返られることになるだろう。その震源は言うまでもなく米国である。第二期トランプ政権は、ウクライナ支援の見直し、同盟国をも容赦しない世界的な高関税の導入、気候変動対策からの撤退、イラン核施設攻撃、西半球での軍事力を含む介入姿勢と次々と現状打破的な政策を打ち出し、世界に衝撃を与え続けている。

他方で、トランプ 2.0 の米国の横紙破りの行動にも関わらず、2025 年の世界が奈落の底に転落したともいえない。通商交渉の過程で主要な貿易相手国への関税が当初想定より抑制されたほか、企業が関税コストの大半を一時的にでも吸収したことで、急激な落ち込みは回避された。戦後秩序の根幹への痛撃にも関わらず、同盟を含む国際的な制度や協調の慣性はまだ残っているし、各国のトランプシフトによって、ショックが吸収された面もある。ガザ紛争やイスラエル・イラン対決の小休止、欧州の防衛努力本格化など、部分的には前向きな変化もみられた。

だが、2026 年にはトランプ革命の真のインパクトがより具体的に表われるのではないか。高関税や不法移民の排除、低金利志向などは基本的にインフレを導くものであり、中間選挙を前にしたトランプ政権の対応次第で矛盾は拡大するだろう。一方的な関税政策や二国間交渉の結果が世界の貿易関係をどう再編するか、米国の製造業が復活の足掛かりをつかめるかどうか、みえてくるはずだ。米国のご都合主義的な通貨政策や金融制裁の頻発に対抗して、ドル一強からの転換をはかる動きは強まっており、そのベクトルも定まってくるだろう。

ロシアや中国に対する融和姿勢は、ロシアがウクライナや欧州で強硬策を強め、中国が南シナ海や台湾でより冒険主義的になることを後押ししかねない。米国の防衛コミットメントの信ぴょう性が揺らげば、同盟国の戦略計算も当然影響を受け、リベラルな欧州への敵対姿勢は「西側」の長年の一体性を損なうだろう。トランプ大統領のビッグディール志向の結果、北朝鮮の核保有国地位が認められるかもしれない。そうなれば、日本と韓国には激震が走ることになる。国連や WTO、COP などへの米国の攻撃的態度は、中国が多国間主義や国際公益の擁護者と主張する機会を与えており、それがどの程度の影響を持ってくるかも見定めねばならない。

トランプ劇場に目を奪われすぎて、日本に重大な影響を及ぼすリスク要因や危機の兆候を見逃さないようにする必要もある。高市首相「存立危機事態」発言に激烈に反応する中国の背景にいかなる事情があり、今後どのような展開がありうるのか。中東の現在の表面的な小康状態の裏にどのようなダイナミズムが潜んでいるのか。見えにくいサイバー攻撃は日本社会をどのように蝕んでいるのか――。予断をもつことなく、敏感に察知するよう努めねばならない。「トランプ慣れ」によって規範や常識が変化し、以前効いていた抑制が働かなくなっている可能性もある。

2026 年には、秩序が解体した後訪れる世界がなにほどか姿を現してくるだろう。日中関係が緊張するなかで行われたトランプ大統領との電話会談で、習近平国家主席は台湾を「戦後国際秩序の重要な構成要素」と発言したと伝えられる。米国が冷戦期から主導してきたリベラル国際秩序に背を向け、西半球に軸足を移そうとするこのタイミングで、中国は冷戦開始前の戦勝国連合の記憶へと米国をいざなおうとしている。大国が互いの勢力圏を認め合い、世界を

仕切るような秩序像のもと、下手をすると日本はその挑戦者として位置づけられてしまう。

無論、仮に米中あるいは米中露が「G2」や「新ヤルタ体制」を望むとしても、その他の国々が唯々諾々としたがうことはないだろう。そもそも、軍事、地政学的要衝、ハイテク等を巡る利害調整は著しく困難であり、持続可能でもない（米英ソのヤルタ体制も長続きせず、短期間で冷戦体制にとってかわられた）。台湾やウクライナの帰趨は鋭い対立点であり続けよう。それでも、米国が集団防衛や世界秩序維持に特別な責任を感じる時代は去り、拡張しすぎた米国の世界関与を大幅に整理し、同盟国により多くの任務や負担を移すことは必須である。かたや中国は、着実に経済面で脱米国・先進国依存を進め、グローバルサウスや国際機関における存在感を高めており、対米関係でもますます自信を深めていくだろう。中国の次元の違う対日圧力はその反映でもあり、これにどう対峙するか、日本の国家としての姿勢が問われる。米中の微妙な均衡の間で、自らの国力や連携関係を拡充し、独立国家として思慮深く行動することがこれまで以上に重要になっていく。

国家間関係にとどまらない変動要因も激流をもたらしている。NYT の著名コラムニスト、トーマス・フリードマンは、これからの世界は AI 時代、人新世、地政学の復活といった単純なラベルでは表現できないとし、科学技術や国家関係、人間関係、サプライチェーンなどの経済ネットワーク、地球環境危機などあらゆる分野で多元化、多中心化が特徴となり、分野を横断して爆発的に相互につながる「多新世（Policene）」という世界像を提示する。このような世界では、比較的安定した二極対立構造によってかろうじて平和を維持するという冷戦モデルへの回帰は答えにならない。AI などの技術革新がもたらす構造変化や国境を越えた接続性の動向にも目を向けていくことが肝心だ。

にもかかわらず、かつてフリードマン氏が『フラット化する世界』で展望したグローバリゼーションが権力政治を無化しなかったように、「多新世」も主権国家とそれが織りなす権力政治と共進化しながら進んでいくはずである。方向性や利害を同じくする国々との柔軟な連合、連携がますます重要になる一方で、複雑性を縮減するには明瞭な抑止力やバランスパワーを築くことが有益であり、引き続き平和のための不可欠な条件であり続けるだろう。

トランプ 2.0 が世界中で引き起こすめまぐるしい作用反作用にせよ、多新世状況の本質にせよ、多様な専門知、複数の観点を糾合することなくして解明することはできない。本レポートの発刊は今回で 15 回目を迎えるが、分野横断的な検討を通じて全体的な文脈や構造、リスク相互の連関性を明らかにしたうえで、日本の利害を左右する重要リスクを評価する努力は必要性を増すばかりである。自明性を失う世界の中でリスクをとって行動する人々にとって、本レポートがなにがしかの洞察を提供するものであれば幸いである。

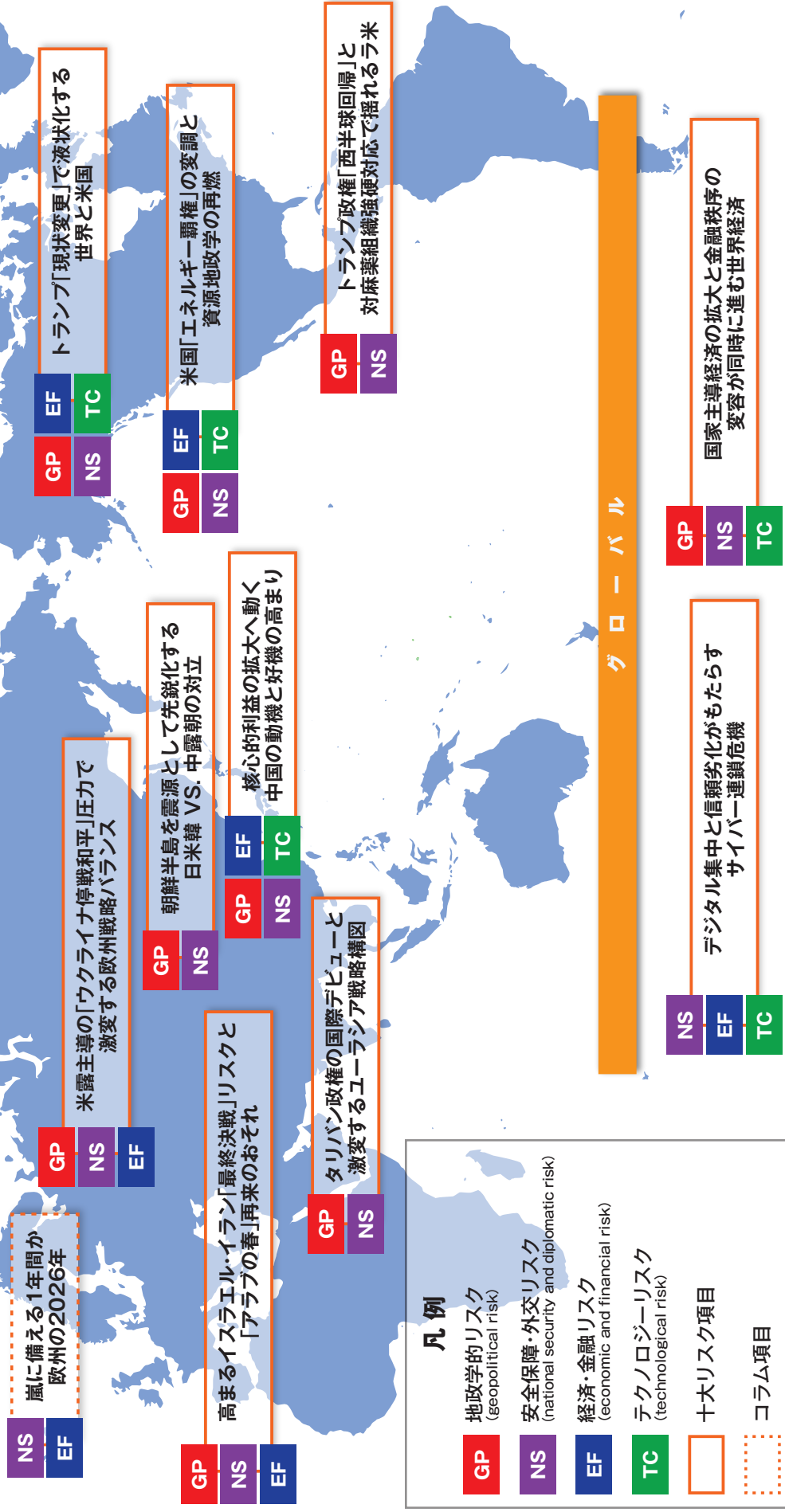
2025 年 12 月

PHP 総研グローバル・リスク分析プロジェクト

※本レポートの内容は執筆者個人の見解であり、執筆者が属する組織の見解ではない。

※ 10 のリスクの順序は重要度等によるランキングを示すものではない。各リスクの連関性やそれらがおかれた文脈を考慮して読者の理解に資するように配置したものである。

# 2026年10大リスク俯瞰世界地図



# グローバル・オーバービュー

## メタモルフォーゼする戦略構図

### ●加速するアメリカ・ファースト路線と勢力圏の幻影

- ▶米国は国際公共財の提供や自由民主世界の拡大の負担を忌避し、狭い自己利益を追求。「平和の大統領」を望むトランプ大統領は、中間選挙を前に耳目を引くべく、中露等とのビッグディールを模索。同盟国や中小国には負担や譲歩を強要。中露は米国と同盟国との分断を図る。
- ▶米中露は勢力圏志向を強め、大国指導者間の調整で世界の重要問題を仕切るアプローチを選好。中露は台湾やウクライナなどの戦略課題での合意や勢力圏確定を迫る。米中露とも国内に深刻な矛盾を抱えており、拡張モードというより確定モード。
- ▶台湾やウクライナなどでの合意は容易ではない。中露主導の勢力圏確定を阻止する上でも日本や欧州といったミドルパワーの役割の重要性が高まる。
- ▶ガザ和平合意のようにトランプ政権による圧力や強制が短期的に奏功する場合も。

### ●ユーラシア地政学の変転

- ▶米国の優先順位は違法移民や違法薬物を含む米本土安全保障に急シフト。南北米大陸への戦略関心を強め（新モンロー主義）、ユーラシア大陸への巻き込まれには慎重姿勢。
- ▶イスラエル優位の中で、ガザ、イランの紛争は小休止。総選挙を控えるネタニヤフ首相は強硬路線を継続しており、イランに止めの攻撃を仕掛けるリスクも。
- ▶ウクライナ戦争は米露主導で 2026 年前半の決着の可能性もあるが、ロシアと欧州の対立関係は解消されず、欧州は対ロシア戦略バランスの再構築を迫られる。
- ▶トランプ政権は欧州のリベラルな価値観や米国依存体質を敵視。ウクライナなどで戦略的利害の不一致目立ち、米欧間に深刻な亀裂。伝統的な「西側」は風前の灯。
- ▶東アジアへの米国の関与は継続するも、トランプ政権の台湾政策は不明瞭。中国は米国と同盟国の離間をはかり、機会をうかがう。ディールによる米国の北朝鮮核保有国地位容認も懸念材料。
- ▶非米連携は勢いづく。中露朝は戦略的提携を進め、拡大 BRICS には、ユーラシア外縁（リムランド）、南米、アフリカの有力国も参加。露はタリバン政権との関係強化で南アジアから中央アジア、中東へと連なる経済圏拡大に動く。米印関係の綻びからインドもこの流れに加わり多極的なユーラシア秩序の兆し。
- ▶北極海航路が本格的に利用可能になれば、中露のシーパワーは急伸。米軍がコントロールする東アジアから中東までのシーレーンは相対化され、地政学的前提が変化。

### ●座礁するグローバル・ガバナンス

- ▶人権や民主化、法の支配を軽視するトランプ政権の「没価値外交」は、自由民主諸国の連帯を弱め、ルール機能は低下。脱イデオロギー重視が柔軟性を生む面も。
- ▶2026 年は NPT 再検討会議を予定。中国による核軍拡、ロシアの核恫喝で核規範は弱体化。2026 年 2 月に新 START 失効なら核軍備管理レジーム不在状態が発生。
- ▶トランプ政権の政策転換を受けて ESG 分野での取り組みはまだら模様。



▶米国は 2025 年の南ア G20 をボイコット、2026 年の米国開催に暗雲。

## 「分断する世界」が塗り替える経済社会モデル

### ●「関税の武器化」による国際経済体制変革の夢と現実

- ▶トランプ政権は、ルールに基づく自由貿易体制に背を向け、高関税をテコに二国間交渉で市場アクセス改善や対米投資増を追求。中国は自由貿易体制や気候変動対策の主導者として自己宣伝。
- ▶関税効果による製造業の米国回帰はナローパス。成功しても自動化頼みで良質な雇用創出に結びつくか不透明。AI 革命の恩恵を受ける米国だが、K 字型経済化の進行が政治的叛乱の温床に。
- ▶ドル基軸通貨の維持とドル高是正の同時追求は難事。BRICS 等による現地通貨建て決済の広がり、デジタル通貨など、ドル覇権に挑戦する動き広がる。自国中心的な経済通商政策を嫌気して実体経済の米国離れが進めばさらに加速。

### ●虚々実々の米中経済対立

- ▶米国の高関税や輸出規制による圧力に、中国はレアアースの武器化や報復関税で対抗。2025 年 11 月の追加関税停止で小休止するも、根本的な対立解消は難しい。来年春のトランプ訪中に向けて駆け引きが続く。
- ▶中国向け投資や技術移転の停滞、不動産不況、トランプ関税で中国経済は苦境続くが、中国の強固な産業・技術システムは、米国の圧力に持久力を発揮。グローバルサウスとの経済関係強化にも活路を求める。米国は友好国とサプライチェーン再編を進めるが、西側経済の脱中国依存は遠い。

### ●忍び寄るブラックスワン

- ▶コロナ禍で膨らんだ政府債務が高止まりしており、債権市場に暴落懸念。
- ▶中央銀行の政治化、金融緩和の継続、規律なき積極財政など、主要先進国で政策失敗によるインフレ亢進のリスク。日本は通貨安がコストプッシュインフレの要因に。
- ▶異常気象、パンデミックなど世界規模のカタストロフが生起した際の主要国の対応余力は乏しい。主要国の自国第一主義で、協調対応も望み薄。
- ▶軍事領域を含む AI の実装が加速し、米中の開発競争は熾烈さを増す。社会の AI 依存は想定外の副作用をうみうる。潜行しながら広がるサイバー脅威にも要警戒。

## 情勢把握力を失い、弾みで動く世界

### ●flood the zone による感覚麻痺

- ▶トランプ政権による掟破りの常態化、サプライズ連発が、判断を阻害。不確実性の増大や連鎖反応が不測の事態を呼ぶ展開も。トランプ劇場の陰で重要リスクが過小評価されている可能性あり。

### ●権威主義的リーダーの暴走

- ▶強権的指導者は、情報途絶と万能感で状況認識が歪みがち。無謀な決定を下す懸念。
- ▶米国、中国、ロシア、インド、トルコなど権威主義的指導の高齢化進む。後継問題による混乱も。

### ●先進国政治の流動化、既存有力政党・組織の窮状

- ▶トランプ政権は法の支配や権力抑制を軽視。建国 250 年の年に米国の立憲民主政は岐路に立つ。
- ▶先進国では中間組織の衰退や SNS などメディア環境の変質で、既存有力政党が軒並み弱体化。右派ポピュリズム間の国際連携も進む。プロカリアート左派に振れる可能性も。
- ▶2026 年のハンガリー総選挙は欧州政治の試金石。ブラジルではルラ大統領が 4 選を目指す。
- ▶社会不満や政情不安を背景に暗殺や国内暴力発生のおそれ。状況急変や治安国家化など反動を招く。

# グローバル・リスク 2026

本項では 2026 年に日本が着目すべき 10 のグローバル・リスクを描出した上で、それが日本にもたらすインパクトについての分析を提示する。

# Risk 1 トランプ「現状変更」で液状化する世界と米国

## 中間選挙の年に MAGA 政策の副作用が顕在化

- 高関税と減税、政府機関リストラ、違法移民対策、規制緩和（エネルギー、金融、IT、AI）など急進的政策の負の影響が顕在化。中間選挙を睨んで軌道修正の動きと MAGA 派の綱引きが激化する。
  - ▶ 巨額の関税収入得るも減税や歳出高止りで財政は急速に悪化。関税や労働力不足は高インフレ要因。
  - ▶ 2026 年予定の USMCA 見直しは関税交渉ともリンクして先行き不透明。内容次第で自動車産業等に甚大な影響。
- 物価高は政権への支持や選挙結果に直結。弥縫策が矛盾を拡大する。
  - ▶ 2026 年 5 月にパウエル FRB 議長が退任。政権におもねる新議長就任ならドルの信認が揺らぐ懸念。
  - ▶ 関税収入を原資にした配当金配布案などのバラマキ策はインフレ加速と財政悪化の要因に。
- 中間選挙は、上院では共和党優位、民主党は僅差の下院奪還を目指す。物価高や候補者選択で容易に潮目は変わりうる。政権による選挙介入の懸念も。
  - ▶ エプスタイン疑惑等で MAGA 派のトランプ支持に揺らぎ。2025 年 11 月の NJ と VA の州知事選は民主党穏健派、NY 市長は急進左派が制す。トランプ連合にも民主党にも分裂の芽。

## 挑戦国に足元を見られるディール外交

- 中国、ロシア、北朝鮮は、トランプの予測不可能性の振れ幅を見切り、「平和の大統領」願望とビッグディール志向を手玉に取る構え。誤認が冒険的行動を招くおそれあり。中国は米国の国際影響力低下を好機とみて多国間主義の擁護者としてふるまい、外交攻勢を強める。
  - ▶ 2025 年 11 月の首脳会談後トランプ大統領は米中を「G2」と表現。2026 年 4 月に訪中を予定。
- 同盟国も高関税の対象とし、防衛努力不足に関与縮小を含む圧力。同盟国の自立の動きを誘発する。
  - ▶ 新国家安全保障戦略は同盟国に防衛費増等負担シフトを要求。欧州を「文明消滅」の瀬戸際にあると指弾。
- 「力による平和」の優先順位は第一に国土防衛と南北アメリカ大陸、次いで東アジアだが、台湾問題への大統領の姿勢は不透明。米国の関与を巡って欧州、中東を含む主要地域で駆け引き続く。
  - ▶ 高市首相の「存立危機事態」発言後の米中電話会談で、習国家主席が台湾問題を提起。

## 「非リベラル民主主義国家」化が損なう米国社会の優位性

- 民間経済への政府介入、政治裁量の拡大で政治リスク増大。縁故主義が蔓延し、競争環境が劣化する。
  - ▶ 政府が防衛企業やレアアース関連企業の株式を取得。人事介入や半導体輸出への見返り金要求も。
- トランプ政権は独立機関を弱体化させ、大学やメディアに圧力を継続。政敵の報復や治安対策での軍投入も。権力の抑制の不全、言論や学問の自由の軽視は活力ある自由社会の基盤を掘り崩す。政権の法の支配軽視に最高裁が立ちはだかり、政権が司法判断を無視すれば独立 250 年にして憲政危機へ。
  - ▶ 最高裁はトランプ大統領による FRB 現職理事の解任要求や一部関税政策の合憲性に疑義。

### ◆日本にとってのインパクト

- ・ 関税に続き、防衛費、兵器購入が日米間の争点に。日米の戦略的一体性を更新し、中国の離間策に隙を与えないことは必須だが、米国のコミットメント動揺を補う自律性向上やヘッジ策も必要不可欠。
- ・ 日米の関税取決めや対米投資枠組に不確実性残る。インフレや製造業の国内回帰停滞など失政のつげが日本などに転嫁されるおそれも。為替を含め米国リスクを吸収する経済構造への転換が急務。



## Risk 2

# 国家主導経済の拡大と金融秩序の変容が同時に進む世界経済

### 経済への国家関与の拡大と財政負担の固定化

- 自由な市場に経済を委ねるという発想は、中間層の停滞や格差拡大を背景に説得力を失いつつある。その副作用として国家が経済・産業に再び深く関与する潮流が強まっている。
  - 米欧は防衛・エネルギー・産業支援を拡大し、中国は国有企業主導の製造強国路線を継続、日本も AI・半導体等への重点投資を促進すべく政府がサポート。経済安全保障の名の下で、外交手段として政府が民間活動に踏み込む例も。
- 国家主導の経済運営は、短期的には供給力の底上げに寄与する一方で、中期的には補助金依存や財政負担の固定化を招くリスクがある。
  - 財政持続性への懸念から、先進国の長期金利に上昇圧力がかけやすい状況が継続。

### 通貨・金融の地政学化が高める市場の脆弱性

- 時を同じくして、米中対立の長期化や制裁発動を背景に、国際金融の領域では通貨・決済インフラの地政学化が進展する。
  - ドルは依然として基軸通貨としての地位を保っているものの、BRICS+ や mBridge といった非ドル圏・決済ネットワークが拡大。
- 通貨・決済インフラが多極化するほど、国際資金の流動性は低下し、市場機能が弱まるだけでなく、金融危機時の国際協調の対応能力そのものが損なわれるリスクが高まっている。通貨・金融分野での分断の進行は、主要国間の協調行動そのものにも影を落としている。
  - ロシア制裁を巡って G20 が共同声明すら採択できない場面が増えるなど、主要国間における意見の相違が国際協調の足かせに。

### 政策依存と市場構造の変容がもたらす不安定化の芽

- 政府の大規模な財政支出が景気を下支えする一方で、企業や投資家は政策対応を前提に行動する傾向が強まり、市場の自律性が低下しつつある。
  - 巨額の財政支出や金融政策のわずかな修正に対して金利や為替が急変する場面が相次いだように、政策変更の予期せぬ揺らぎが市場変動を増幅。
- 国家主導の安定と市場構造の歪みが併存する世界では、表面的な安定とは裏腹に、国債市場の機能低下や民間における政府依存の高まり、資金フローの分断と市場仲介機能の低下など、将来における不安定化の芽が蓄積していることに留意する必要がある。

#### ◆日本にとってのインパクト

- ・ こうした構造変化のもとで日本が持続的に生き残るには、財政規律の回復と重点分野への選択と集中、そして国際的な金融・決済インフラのルール形成に主体的に関与する姿勢が不可欠となる。
- ・ 具体的には、財政の持続性に対する市場の信認を確保するため、歳出構造の見直しを含む厳格な国債管理政策の実施が重要となる。財政制約に直面する中で日本政府には、企業の自律的投資を促す制度設計を強化することが欠かせない。
- ・ 加えて、ドル圏とも非ドル圏とも利害を共有する立場にある日本こそ、円の信認維持・拡充を図りながら国際的な関与を強めることが肝要である。

## 核心的利益の拡大へ動く 中国の動機と好機の高まり

### 成果を求める習近平と、対外関与に躊躇するトランプが招く危機

- 2027 年の第 21 回党大会で総書記再選を視野に入れる習近平が、「核心的利益」に関して国民の目に見える具体的な成果を挙げる動機を強める。
  - ▶ 「存立危機事態」に関連して台湾に言及した高市首相の国会答弁に習近平政権は激烈に反発。日本に対する経済的な圧力と軍事的な脅しを強めて「核心的利益」を守る姿勢を国内外にアピール。
  - ▶ 2025 年 10 月の四中全会で示された第 15 次五カ年計画案では、台湾統一の強い意欲や海洋権益を擁護するための海上法執行力の強化、先進的な戦闘力の強化などが提起された。
- トランプ大統領の対外的な安全保障コミットメントへの消極的姿勢が、東アジアにおける現状変更への絶好の機会を中国にもたらす。
  - ▶ 韓国プサンで習近平と会談したトランプは、台湾や南シナ海、東シナ海などに関してなにも言及しなかったと見られる。

### 中国による影響力工作を受けて台湾の内政が混乱

- 中国は「台湾独立派」とみなす頼清徳政権の弱体化を目指して、アメとムチを用いて台湾市民の意識に影響力を及ぼし、台湾政治の混乱を狙う。
  - ▶ 15 次五カ年計画案は「兩岸の交流と協力を深化させる」方針を示し、台湾市民に大陸での就学や仕事、生活などの面でより良い条件を準備するなど経済的なインセンティブを強調
  - ▶ 中国軍は台湾周辺での演習実施やプレゼンスの強化によって頼清徳政権の支持層に対する脅迫を強化している。高市総理発言への猛反発には、台湾に対する影響力工作の側面もある。
- 経済の低迷や国民党議員への罷免運動失敗等により頼清徳政権に対する支持率は低下しており、2026 年の統一地方選挙で敗北すれば統治能力が大幅に低下する可能性も。
  - ▶ 国民党の新主席となった鄭麗文は親中派であり、中国は国民党への接近を図っている。中国は統一地方選挙で国民党への支援を強化し、台湾内政への干渉を強めるものとみられる。

### 南シナ海でのトランプ政権不作為で東南アジア諸国の対中傾斜が加速

- 南シナ海で中国がフィリピンとの衝突を辞さずに現状変更を行い、トランプ政権がこれを黙認することになれば、他の東南アジア諸国が米国を見限り、中国の勢力圏を選択するリスクが高まる。
  - ▶ 習近平政権にとってセカンドトーマス礁の奪取やスカボロー礁の埋め立ては目に見える成果。南シナ海は中国が米国のレッドラインを試す格好の場になる危険性がある。

#### ◆日本にとってのインパクト

- ・ 中国が高市首相の答弁撤回を要求し続ければ、貿易・投資面における対日圧力の強化や、日本人の拘束、反日デモの容認などへ事態が展開し、日本の経済成長の足を引っ張ることになりかねない。
- ・ 台湾の内政が混乱し、親中派が台頭する事態になると、台湾海峡を巡る安全保障環境が急速に流動化し、これまでの日本の安保戦略が大きな見直しを迫られることになる。
- ・ 南シナ海で米国がフィリピンを見捨てて、中国が現状変更を達成すれば、自信を強めた中国が尖閣諸島に対する軍事的圧力を大幅に強化することが想定される。

## Risk 4

# 米露主導の「ウクライナ停戦和平」圧力で 激変する欧州戦略バランス

## 米露は 2026 年前半にも「ウクライナ停戦和平」取引を目指す

- 米トランプ政権はウクライナの NATO からの中立化などを含む同戦争勃発の根本原因の除去というロシア側の主張を大幅に受容する形での停戦和平案の受け入れをウクライナ政府に迫る。
  - 2025 年 11 月、米トランプ政権はロシア側の主張を大幅に容れた「28 項目の和平案」を作成し、ウクライナのゼレンスキー政権に早期の受け入れを迫っている。
- ロシア有利で戦況が推移する中、ゼレンスキー政権直撃の汚職スキャンダルを乗り越えられなければ、ウクライナは米露主導の停戦和平を受け入れざるを得ない状況に追い込まれる可能性がある。
  - ロシア軍によるウクライナ東部の優勢が続く中で始まった米国とウクライナの停戦和平協議の最中、ウクライナ側の交渉責任者のヤルマク大統領府長官が汚職スキャンダルで辞任した。
- 米露はウクライナ停戦和平交渉の進展に伴い、米国による対ロシア経済制裁解除を受けたビジネス分野の協力再開を含む両国関係の正常化の動きを加速させる。
  - 2025 年 11 月 28 日付け米 WSJ によればトランプ政権とプーチン政権に近い米露のビジネス関係者はウクライナ停戦和平後のエネルギー分野などでの協力について水面下の協議を行っている。

## 欧州諸国は米国の関与低下で対ロシア戦略バランスの再構築を模索

- 欧州諸国は米露主導の「ウクライナ停戦和平」交渉過程で自らの影響力を行使出来ず、米国のウクライナを含む欧州安全保障への関与低下を受忍せざるを得なくなる。
  - 2025 年 8 月のアラスカでの米露首脳会談直後の米宇首脳会談時とは違い、同年 11 月後半に開始されたトランプ政権とプーチン政権並びにゼレンスキー政権の停戦和平協議に欧州諸国は十分に関与できていない。
  - 2025 年 12 月に公表された米国家安全保障戦略は「欧州は文明消滅の危機にある」と警告すると共に「ウクライナでの戦争に非現実的な期待を抱いている」と非難している。
- 欧州諸国はウクライナ停戦和平後も、同戦争で深刻化したロシアとの対立関係は解消されず、米国の関与低下と相まって、対ロシア戦略バランスの再構築を中長期に模索するフェーズに突入する。
  - 2025 年 10 月末、トランプ政権はルーマニア政府に対して欧州東部の NATO 加盟国に展開している米軍部隊を縮小すると通告した。
  - 2025 年 11 月末、フランスのマクロン大統領は世界的に「加速する脅威」に対応するために、2026 年半ばまでに開始する新たな青年志願兵役制度の創設を発表した。
  - ドイツも 2026 年 1 月施行を目指し、18 歳以上の男性全員に適正検査を義務付け、志願者から対象者を選び、十分に集まらない場合、徴兵制再開も検討する新たな兵役制度の導入を進めている。

### ◆日本にとってのインパクト

- ・我が国は世界的な関与削減を志向するトランプ政権を抑制すべく欧州諸国との連携を優先するか、インド太平洋地域での対中国戦略バランスの維持を念頭に、米国は勿論、ロシアとの関係維持を優先するかを選択を迫られる。その場合、サハリン 2 の LNG プロジェクトの権益保持が大前提となる。

## 【コラム】

# 嵐に備える 1 年間か 欧州の 2026 年

欧州の主要国で大きな選挙の予定がない 2026 年は、嵐に備える 1 年間となるだろう。翌 2027 年春のフランス大統領選では、右翼ポピュリズム候補勝利の可能性が浮上している。もしそうになると、衝撃は国内にとどまらず、EU や NATO にも及び、ウクライナ支援で曲がりなりに保たれている欧州の結束は、致命的なダメージを受けかねない。

米トランプ政権が 2025 年 12 月に公表した国家安全保障戦略で、EU を「政治的自由と主権を損なう」と激しく非難する一方、欧州各国の右翼勢力への接近を試みていることも注目される。仏右翼などがこれに呼応すると、EU 分断が現実のものとなるかもしれない。2026 年は、欧州政治の帰趨を決する動きが水面下で進む 1 年だといえる。

フランスでは、2024 年の総選挙与党敗北を機に、大統領マクロンの統制力が大きく削がれ、首相もこの 1 年あまりでバルニエ、バイル、ルコルニュと目まぐるしく変わった。これを尻目に、野党第一党の右翼「国民連合」は着実に支持を広げてきた。

「国民連合」の事実上の指導者ルペンおよび党首のバルデラは、30% 台半ばの支持率を誇り、他を引き離す。フランスの選挙は 2 回投票制であり、通常だといくら右翼が支持を集めても、決選で逆転される。ただ、2027 年はその逆転を演じるべき対抗馬が見当たらない。2025 年 11 月の世論調査では、中道の元首相フィリップやアタル、左派の欧州議会議員グリュックスマンといった有力候補のいずれも、決選でバルデラに敗れるとの結果が出た。

フランスの大統領選にハプニングはつきもので、1995 年バラデュール、2002 年ジョスパン、2017 年フィヨンと、最有力候補の多くが失速した。バルデラも今後の予想は難しいが、少なくとも今のところは順調である。

ルペンやバルデラに懸念されるのは、政策よりもその統治経験の欠如である。政権に一度も入らず、エリート官僚ら政策コミュニティーと対立し、陰謀論を振り回す。ロシアのプーチン政権との結びつきも疑われ、欧州各国の首脳からの信頼はゼロに等しい。逆に見ると、右翼に対抗できる候補を 2026 年中に見いだせるか否かが、フランスと欧州の今後を決定づける。

右翼ポピュリズムの台頭は、支持率でトップを独走する英国の「リフォーム UK」、与党の支持に迫るドイツの「ドイツのための選択肢」(AfD) の場合も顕著である。両国とも当面選挙は見込まれないが、スターマー政権、メルツ政権それぞれの支持が低迷しているだけに不穏である。

2027 年には、イタリアも総選挙を迎える。現メローニ政権は経済や外交が好調で、順当だと継続だろう。ただ、コロナ禍を理由に EU 復興基金から受ける約 2000 億ユーロの供与が 2026 年で終わるため、財政事情が苦しくなると波乱も起きかねない。

2027 年に先立つ 2026 年春に総選挙を予定しているのはハンガリーである。右翼ポピュリズムのオルバン政権は、マジャルが率いる新政党「ティサ」に対して劣勢に立たされている。15 年間にわたるオルバン強権支配が終わり、ハンガリー政治が正常化に向かうなら、ポピュリズムに席卷される欧州にとって逆の意味で刺激となるだろう。



## 朝鮮半島を震源として先鋭化する 日米韓 VS. 中露朝の対立

### 北朝鮮の核保有国ステータスの承認が NPT 体制を弱体化

- 米朝首脳会談が開催され、トランプが北朝鮮を核保有国として認めるおそれがある。
  - 金正恩は米朝首脳会談を「良い思い出」と述べ、トランプとの会談に郷愁を示す。
  - トランプは北朝鮮が「ある種の核保有国(sort of a nuclear power)」と発言し米朝会談の開催を提案。
- ロシアは北朝鮮を事実上の核保有国と認め、中国も北朝鮮の核保有を黙認（認定）する可能性。
  - ラブロフ（露外相）は、2025 年 7 月の訪朝時に「（北朝鮮の）国家の安全と主権を守ろうとする正当な努力」を支持すると（北朝鮮の核保有容認を）表明。
  - 中朝首脳会談（2025 年 9 月）で、習近平は「朝鮮半島の非核化」という文言を封印。金正恩は台湾問題において中国の立場を支持。

### 中露朝の結束を軍事活動にも拡大、日米韓では実用外交を掲げる韓国が「弱い環」に

- 中国の対日戦勝記念式典で天安門楼閣に立った中露朝首脳は 3 か国連携の軍事活動を活発化する。
  - 北朝鮮は中露の共同戦略巡航に連携するように約 10 発のロケットを黄海に向け発射。
  - 露朝は豆満江に新たな道路橋の建設で合意。豆満江下流域での中国船の航行を巡り 3 か国で協議も。
- 李在明の「実用外交」によりキャンプデービッドで合意した日米韓安保協力が停滞する可能性。
  - 李在明は「在任期間での戦時作戦統制権の移管を目指す」と発言。米韓連合訓練の一部が延期に。
  - 韓国が在韓米軍の半島域外での活動（戦略的柔軟性）を容認しない一方で、米国は（ストライカー旅団を移転させるという報道があるものの）在韓米空軍を再編・強化し、対中抑止力を強化。

### 世界の武器庫化する朝鮮半島

- 北朝鮮はウクライナ戦争停戦如何に関わらずロシアを軍事的に支援し、血盟関係を高度化させる。
  - 北朝鮮軍はクルスク奪還作戦以降も建設・地雷処理のために部隊を派遣。
  - 北朝鮮はロシアから原子力潜水艦や軍事偵察衛星の技術提供も受けているとの報道も。
  - 第 9 回党大会で核戦力とともに通常戦力を並行して強化する政策を打ち出すことを明示。
- 韓国は中露周辺国に武器等の輸出を拡大し、中露の反発と圧力で立ち位置が揺らぐ可能性も。
  - 米国を経由して数十万発の 155 ミリ弾薬をウクライナに支援し、欧州諸国に K-2 戦車など武器輸出及び生産基盤を拡大。
  - 韓国はベトナムに K-9 自走砲を初輸出するなど南シナ海で中国と対立する国々に武器輸出を推進。
  - 米国海軍の艦艇建造協力を通じて米韓関係を強化、米国と原子力潜水艦の建造にも合意。

#### ◆日本にとってのインパクト

- ・北朝鮮の核保有国化で韓国における核保有論が高まる。日本においても原潜保有議論を通じて原子力の軍事利用の意見が拡大。非核三原則を修正して核兵器の持ち込み容認議論が加速する。
- ・韓国の戦時作戦統制権の移管論議が拙速に進められた場合、米韓連合体制が弱体化し朝鮮半島の対北対処能力が低下。日米韓の 3 か国軍事演習も実施できず、韓国が日米韓の対中抑止力の弱点を形成しかねない。
- ・韓国は南シナ海周辺国への武器輸出で米国の対中抑止に協力。また、中国海軍に数的劣勢な米海軍への艦艇の建造協力で、海洋戦力における対米支援を強化。日本の立場にも影響。



## Risk 6

# デジタル集中と信頼劣化がもたらす サイバー連鎖危機

### 「デジタル集中」と「弱い環」から生まれる構造的脆弱性

- クラウドや SaaS、ID フェデレーション、OT（産業制御技術）・IoT、宇宙インフラなど少数の共通基盤に業務と社会機能が集中し、一つの設定不備や一つの ID 侵害がサプライチェーン全体や社会インフラに波及しやすい構造が生まれている。
  - ▶海外ではクラウド管理ミスや委託先の侵害を起点として、多数の企業や医療機関、行政サービスが同時に停止する事例が増えている。日本でも同じ設計思想のシステムが急速に広がっている。
- 特に自治体、中小企業、医療機関、地方金融機関、海外子会社などガバナンスや人材が手薄な組織が、グローバルなサプライチェーンの「弱い環」となり、そこから本社や重要インフラへ連鎖する危険が高まっている。
  - ▶地方病院や中小製造業のランサムウェア被害が、地域医療の混乱や部品供給の遅延を通じて大企業の操業に影響した例が報告されており、日本でも同様の事象が水面下で起きている可能性は高い。

### AI と犯罪サービス化がもたらす「攻撃コモディティ化」と防御格差

- 生成 AI とランサムウェア・アズ・ア・サービスなどの犯罪サービス市場が、攻撃の企画や文章、コード、インフラ構築をテンプレ化し、以前なら高度なスキルを要した攻撃が低コストで大量に再生産可能になる「攻撃コモディティ化」が広がっている。
  - ▶フィッシング文面やマルウェア作成に生成 AI が使われ、言語や専門知識の壁が薄れる一方、防御側には高度人材の確保や二十四時間体制の運用投資が必要であり、大企業と中小、都市部と地方の防御格差は一段と開きつつある。

### 「信頼」を蝕む常在的グレーゾーンと時間差リスク

- 国家レベルの持続的なサイバー作戦、AI 偽情報やディープフェイク、量子時代を見据えた暗号通信の「今盗んで後で解説」戦略、リークサイトによる継続的暴露などが重なり、社会全体の「信頼」を長期的に蝕んでいる。
  - ▶一発の大事件としては顕在化しなくとも、選挙や市場、企業ブランド、同盟関係への信頼が徐々に毀損されていく。
- サイバーインシデント件数や単発被害額は他国と大差なく見えても、保険料率や調達条件の悪化、投資・共同研究の敬遠、人材流出がじわじわ進む。十年後に成長率や技術力・信頼性の差として初めて可視化されるリスクは、時間差があるだけに対応が難しい。
  - ▶気付いたときにはレジリエンスの土台が痩せているという形で現れるため、短期的な被害額だけでは評価しにくい。

#### ◆日本にとってのインパクト

- ・サイバー防御能力と投資余力の格差が、日本国内でも大企業と自治体・中小企業・医療機関・地方金融機関との間で拡大し、「弱い環」を起点とする連鎖的障害や情報漏えいが顕在化しやすくなる。
- ・表面上は大規模インシデントが少なく見えても、長期潜伏型の侵害や AI 偽情報、暗号更新の遅れが積み重なることで、日本企業と国家の国際競争力や安全保障上のポジションが静かに不利になる。他方、早期に人材・ガバナンス・技術へ投資すれば「信頼インフラ」としての比較優位を獲得しうる。

## 米国「エネルギー覇権」の変調と 資源地政学の再燃

### 米国による「エネルギー・レバレッジ戦略」の暴走と同盟国への圧力

- 米国は圧倒的な将来の LNG 供給計画等を外交カードとして利用する「エネルギー・レバレッジ戦略」を露骨に展開。対立国だけでなく、欧州や日本などの同盟国に対しても、自国のエネルギーの購入や環境政策の変更を強要。エネルギー地政学リスクの震源地は、もはや紛争当事国（ロシア・中東）ではなく、ホワイトハウスへと移行する。
  - ▶米国は EU に対し、巨額のエネルギー購入約束（3 年間で 7500 億ドル）を迫り、さらに欧州の環境規制（CBAM：国境炭素調整メカニズム等）の緩和や撤廃へ介入。
  - ▶中国、インドのみならず、欧州や日本などの同盟国に対しても、ロシア産エネルギーの購入をしないよう関税や経済制裁をちらつかせ圧力をかけている。

### 米国シェール増産の「限界」が露呈、外交的優位の綻び

- 米国の強気の外交の背景にはシェール革命によるエネルギー供給力の拡大があるが、シェールオイルは 2026 年 - 2027 年頃に地質学的な限界（ピークアウト）を迎え、シェールガスは大手輸出事業者の不正で信頼が失墜、将来のエネルギーをテコにした外交的影響力は限界を迎える。
  - ▶最新の地質データ分析によると、低コストで採掘可能な「Tier 1」の埋蔵量が急速に枯渇。EIA や主要投資銀行は、米国の原油生産が 2027 年前後に物理的・経済的な天井に達すると予測。
  - ▶米国の LNG 輸出最大手 Venture Global は BP との仲裁裁判で敗訴し多額の賠償金を課せられた。

### 米国の「資源武器化」に対し、中国はレアアース規制や資源囲い込みで対抗

- 米国による関税やロシア産石油取引への二次制裁への報復として、中国はレアアース等の輸出規制を劇的に強化。従来の輸出管理を超えた「域外適用」を含む精緻な規制により、米国の防衛産業や脱炭素技術の急所を突く対抗策を展開する他、重要鉱物サプライチェーンの囲い込みを狙う。
  - ▶米国のハイテク規制への対抗措置として、中国は「域外適用」をレアアース規制に導入。わずか 0.1% でも中国産原料が含まれば第三国製品も規制対象となる。標的は、F-35 戦闘機やモーターに不可欠な重希土類や高性能磁石（ジスプロシウム等）に絞られ、米国の防衛産業基盤が「人質」に。
  - ▶中国はグローバルサウス諸国と「グリーン鉱物同盟」を形成して対抗。西側諸国にとって、中国の技術と資源を回避したサプライチェーン再構築は極めて困難に。

#### ◆日本にとってのインパクト

- ・米国からの「米エネルギー購入圧力」と「脱ロシア・脱中国要求」で、エネルギー・産業政策の自律性が脅かされる。特にサハリン権益の維持や、安価な中国製再エネ・EV・ロボット関連部材の調達が困難になる。代替調達や技術開発（省レアアース化）への投資は国家存亡に関わる課題である。
- ・米国のシェール増産が限界を迎えることで、エネルギー供給者としても、強い外交力を持つ国としても従来ほど米国に期待できなくなる。日本は米国依存のエネルギー安全保障を見直し、OPEC プラスやグローバルサウス諸国との独自の調達ルートと外交の多角化が急務となる。

## トランプ政権「西半球回帰」と 対麻薬組織強硬対応で揺れるラ米

### 麻薬・資金洗浄を巡る米国と中南米の緊張とトランプ政権の強硬策

- 薬物危機と移民急増を背景に、麻薬犯罪組織に対する軍事行動 Operation Southern Spear を開始するなど、米国が中南米に対し強硬姿勢を強め、地下経済を巡り北米カリブ海で緊張が高まる。
  - ▶ メキシコの麻薬カルテルが中国からの前駆物質の輸入によるフェンタニル製造と米国への密輸を行っており、トランプ政権はカルテルの外国テロ組織（FTO）指定に踏み込む構え。
  - ▶ 米海軍は空母をカリブ海に展開し、ベネズエラ発の薬物密輸船の拿捕・撃沈を継続。この作戦の密輸に対する水際対策としての実効性について評価が分かれる中で、トランプ大統領はベネズエラ・コロンビア両国への軍事攻撃の可能性にまで言及し、これらの国との間で緊張高まる。

### 米国のモンロー主義的な米大陸回帰と西半球秩序の揺らぎ

- 米国の戦略的関心が米大陸（Continent of Americas）のコンセプトへ回帰し、アジア太平洋及び欧州からの戦略的ピボットと西半球優先姿勢が強まる。
  - ▶ 新国家安全保障戦略（NSS）で、西半球の喫緊の脅威に対処するため世界的な軍事プレゼンスを再編し、西半球で卓越した地位を確保するとした。
  - ▶ 米国は相互関税を移民・麻薬・対中政策での中南米諸国から譲歩を迫る圧力手段として活用。さらに中南米4か国との貿易合意で西半球のサプライチェーン強化と国防政策の一体化を図る。2026年予定の USMCA 見直しは原産地規則などが争点。米国は離脱カードもちらつかせ、波乱要因に。
  - ▶ 非 OPEC で近年原油増産を続けるブラジル、アルゼンチン、ガイアナへの戦略的関心を強める。
- 2026年にはペルー、コロンビア及びブラジルの大統領選挙等があり、米国との関係性が各国選挙の争点となる。左派政権から親トランプの右派政権へのスイングが発生すれば米勢力圏化が加速。

### 中南米に入り込む中国・ロシアのフットプリント拡大

- 中露の中南米におけるフットプリント拡大が米国の西半球回帰と交錯し、米中露のプレゼンス競争の最前線として中南米の地政学的重要性が再上昇する。
  - ▶ 中国は南米の物流ハブになると目されるペルー・チャンカイ港へ大規模投資し、ベネズエラでは原油生産設備及び電力等のインフラ整備への関与を継続。中南米におけるインフラ・物流プレゼンスを強化。
  - ▶ 中国は大豆等の調達先多元化を進め、ブラジル・アルゼンチン・ウルグアイ等からの輸入は2025-26年期に最大1千万トン規模に増大。
  - ▶ ロシアは、ニカラグアで治安訓練センター運用支援や電子情報収集支援、ベネズエラでは軍事技術・装備維持支援を継続するなど、中南米における友好国との軍事・治安協力を深化。

#### ◆日本にとってのインパクト

- ・ 地政学リスクの高まりが自動車・電池・鉱物分野での調達コスト増など、日本企業のサプライチェーンに不確実性をもたらす。
- ・ 地下経済・治安リスクに対応した事業継続計画（BCP）の再点検、サプライチェーン多元化、現地政府とのリスク対話の強化が求められる。
- ・ 日本政府としても、対中南米外交における治安・法執行支援の強化が望まれる。

## 高まるイスラエル・イラン「最終決戦」リスクと「アラブの春」再来のおそれ

### 再軍備や核活動再開を引き金にイスラエル・イラン闘争は「最終章」へ

- 事実上の「戦時内閣」を主導するイスラエルのネタニヤフ首相は、戦争継続こそが自身の政治生命を維持すると確信。「イランの脅威」を口実に戦争を続ける。2026 年は、再軍備や核開発活動を再開するイランに対し、イスラエルが再び攻撃するリスクが高まる。
  - ▶2025 年 10 月 18 日、イラン外務省は、2015 年の「イラン核合意」に基づく同国の全義務が期限切れになったと発表。イラン核計画に対する国際監視体制は終了。
  - ▶米シンクタンクは、イラン中部イスファハンで新たなウラン濃縮施設建設の可能性を指摘。
- 深刻な水不足や長年の制裁でイランは苦境に陥っており、さらなる攻撃を受ければ体制存続も危ぶまれる。イランは反撃能力を欠き、戦争拡大を懸念するサウジ等アラブ諸国との関係改善を通じてイスラエルの再攻撃の矛先をにぶらせることを期待するほか選択肢は限られる。イスラエルによるイラン攻撃は革命体制の不安定化を視野に入れたものとなり、危険な最終章に突入するリスクがある。

### 残されたイラン系代理勢力への攻撃がイラクまでエスカレート

- 2026 年は、圧倒的な軍事力を誇るイスラエルが、ハマスやヒズボラの再構築を阻む目的でガザやヨルダン川西岸だけでなく、レバノン、シリアなどの周辺国に思いのままに軍事介入を実施。これまで手付かずだったイラクの親イラン系シーア派民兵組織に攻撃を加える可能性がある。イスラエルがイラン叩きの前哨戦としてイラク攻撃し、イランとの軍事衝突に発展するシナリオにも注意。
  - ▶2025 年 11 月、米国特使トム・バラックは、イラク政府に対しイスラエルとヒズボラの戦争に介入しないよう警告。イラク政府や親イラン派の民兵組織が介入した場合、イスラエルの攻撃に直面する可能性があると伝えた。

### サウジ・UAE 対外介入の失敗と「アラブの春」の再来

- 2011 年の「アラブの春」以降、アラブの権威主義＝反革命体制を支援してきたサウジアラビアや UAE が、自国の安全保障確保のための対米投資を優先。資金難から支援が細り、権威主義体制が動揺して、第二の「アラブの春」が到来する可能性あり。地域安定の鍵とされてきたエジプトのような地域大国の揺らぎが、新たな地域不安定化を引き起こすリスクがある。
  - ▶「ヴィジョン 2030」の目玉事業「Neom」の縮小に代表されるサウジの財政難と対米投資の拡大から、域内貧困国への支援継続は困難。UAE もスーダン反体制派支援の失敗が大きく報じられている。
  - ▶シリアのイスラム主義政権誕生によりムスリム同胞団が静かに復権しているが、影響力を低下させるサウジも UAE もその再台頭を食い止められていない。

#### ◆日本にとってのインパクト

- ・イスラエルによる新たなイラン攻撃の影響がアラブ諸国に及べば、グローバル市場を介して日本の石油・LNG 供給に甚大な影響。日本は、紛争のエスカレーションを回避すべく湾岸アラブ諸国の取り組みをサポートすべきである。
- ・アラブの春から 15 年、何一つ改善されることなく続く翼賛体制と経済悪化に、人々の不満はマグマのように蓄積している。中東で新たな革命の流れを止められなくなる可能性がある。そうした水面下のリスクにも目を向ける必要がある。



## Risk 10 タリバン政権の国際デビューと 激変するユーラシア戦略構図

### タリバン取り込みユーラシアに非米ランドパワー連合による新秩序建設

- ロシアに続き、中国や中央アジアの国々がタリバン暫定政権の承認に動く可能性あり。タリバン政権のアフガニスタン、中露主導の「上海協力機構（SCO）」への正式加盟も希望。アフガニスタンが中露主導の国際秩序に組み込まれる可能性がある。
  - ロシアは 2025 年 7 月に世界で初めてタリバン政権を承認して正式な外交関係を樹立。
- 中露は、タリバン政権下のアフガニスタンの安定を後押しすることで、南アジアと中東、アジアからヨーロッパとペルシャ湾を結ぶ新交易ルート、物流ネットワークや経済圏の構築を目指す。米国のアフガン撤退後、ユーラシアに非米ランドパワー連合による新たな秩序が形成されるおそれ。
  - 2025 年 5 月、中国がパキスタンで推進する「中パ経済回廊（CPEC）」をアフガニスタンまで拡大させることで合意。7 月にはアフガニスタン、パキスタンとウズベキスタンが、三国間鉄道（アフガン縦断鉄道）の建設に向けた実現可能性調査協定を締結。

### アフガン・中央アジアで一带一路加速させる中国

- 中国は、タリバン政権との関係を通じ、アフガン・中央アジアを取り込み一带一路をさらに拡大させる可能性が高い。
  - 中国は、2025 年 6 月に中央アジア 5 カ国（カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、トルクメニスタン、タジキスタン）と 2 年ぶりの首脳会議を開催し、「永久善隣友好協力条約」で合意。2025 年 2 月には、中国からカザフスタンとウズベキスタンを経由してアフガニスタンへ至る直通貨物列車の運行が始まった。

### インドの非米連合合流と副作用としてのテロの激化

- 米国はインドを通じてユーラシアへの関与を継続するとみられていたが、トランプ政権下では対露関係のみならず H-1B ビザ問題など国内的な背景もあって米印関係が悪化。インドがロシアを重視し、アフガニスタンとの関係を修復することで非米ランドパワー連合に合流する可能性も。
  - 2025 年 10 月中旬、タリバン政権のムッタキ外相がインド訪問、ジャイシャンカル外相と会談。会談後インドは、カブールにおける「技術ミッション」を正式な大使館に格上げすると発表。
  - 12 月 4－5 日、プーチン大統領が訪印。ユーラシア経済連合との自由貿易協定（FTA）の早期締結、国際南北回廊・北極海航路・チェンナイ－ウラジオストク回廊などの接続性プロジェクトの活性化で合意。両国の戦略的パートナーシップを経済協力へと拡大させた。
- インドのタリバン政権接近の副作用でアフガニスタンを巡るインドとパキスタンの争いが激化し、各国が支援する代理勢力によるテロが拡大するリスクも高まる。
  - 2025 年 11 月 10 日、インドの首都ニューデリーで自動車爆弾テロ。翌 11 日には、パキスタンの首都イスラマバードで自爆テロが発生した。

#### ◆日本にとってのインパクト

- ・米国のパワーや意思の低下を背景として、ユーラシア大陸に非米勢力による新たな秩序が形成されるおそれがある。戦略構図が変化する可能性を念頭に日本外交の目標を再調整し、関与のあり方を更新していく必要があろう。



# 日本にとっての政策的インプリケーション

## 「戦後秩序解体後の世界」への船出

- 第二次トランプ政権の対外姿勢により米国の戦略ベクトルは完全に屈曲した。多少の揺り戻しはあるにせよ、米国が世界秩序維持に特別な責任感を持ち、覇権行使することを前提とする戦後秩序は終わったと認識せねばならない。
- 日本がこれまでの戦略的前提をゼロベースで見直すことは避けられない。安保三文書の見直しでは、複数の戦略オプションを所要経費や実現可能性とあわせて検討し、戦略的な自律性、行動の自由の確保を目指していくべきである。日米同盟を維持するためにも、米国頼みからの脱却をどの程度目指すか、日本の覚悟が問われる。
- 米国の国際主義が後退しても、米国の国力は引き続き他を押し、強力なプレイヤーであり続ける。「強力だが方向性の見えない」米国といかに付き合い、内実のある同盟協力を実現して東アジアの平和を保つパワー構造を形成していくか、柔軟な発想と巧みな対米関与が欠かせない。
- 中国の対日圧力や日米分断策、「戦後秩序を壊す再軍国主義化する日本」という中国のナラティブ攻勢に隙を見せない構えが必須である。相手の土俵に乗るのではなく、国内でも米国等関係国との間でも中国の意図と行動について認識を共有し、無力化を狙うべきである。その上で、細る一方の日中間の意思疎通チャンネルを回復する努力も求められる。
- 万一、米露主導で「ウクライナ停戦和平」が実現した場合、中露の更なる戦略的接近を阻止するべく、米国と連携してロシアとの関係正常化を検討することが俎上にのぼりうる。サハリンでのエネルギー権益の保持は、その際の政策オプションの基盤としても重要である。
- 米国の不確実性をヘッジし、中国やロシアの高圧姿勢に対抗するパートナーシップの拡充が必要である。豪州、韓国、カナダ、EU 諸国、英国などの自由民主主義中堅国、インド、インドネシア、ベトナムなどの有力新興国と、共通の利害に基づいて連携を強化し、勢力圏志向の芽を早期に摘まねばならない。CPTPP と EU の連結は有望な選択肢である。
- 普遍主義的、包括的な制度の実効性が低下する一方、有志国による柔軟な連携の比重は高まるだろう。自由で国際協調志向の日本が存立しやすい国際空間を広げる「志あるプルリテラリズム」「志ある合従連携」を、政治的技量を駆使して組織し、バランスオブパワーの揺らぎを補完しなければならない。

## 底流の変化を見据え、地政学的動体視力を高めよ

- MAGA 派、宗教右派、共和党旧主流派などの同床異夢のトランプ支持連合は、大統領の特異な政治的「無色透明さ」によるものであり（待鳥聡史氏）、今後も維持できるとは限らない。民主党も急進左派が台頭すれば団結や多数獲得は難しい。今後も米国政治が想定外の方法に振れる可能性に予断なく目を光らせる必要がある。
- 米国をはじめ主要国の立脚する地政学的認識は根底から変貌しつつある。米国の戦略的思考において、ユーラシア覇権国の出現を阻止するために欧州や東アジアなどのリムランドに自らが積極関与

することを当然視する姿勢が後退し、米国本土や勢力圏としての米大陸に重心が移っている。米国の東アジア重視を変わらぬ与件とすることはできない。「海洋国家」としての米国の役割を支援しつつ、英国、豪州、ニュージーランドなどシーパワー間の連携を強化して、国際的な海洋秩序の維持や抑止力強化のために、これまで以上に能動的に取り組まねばならない。

- 北極海航路が地政学的前提に及ぼすインパクトについて多面的な検討が必要である。中国にとって米軍が支配する中東までのシーレーンに専ら依存する現状から脱する戦略的意義は大きい。中国が、北極海シーレーンの途上に位置する日本海を含む日本周辺海域をコントロールしようとする可能性も想定しておく必要がある。
- 欧米とは文化的背景の異なるグローバルサウスが台頭し、先進国でも近代合理主義では推し量れない政治変動や社会変動が生起している。価値観や世界観、宗教的文脈に立ち返って主要プレイヤーの行動原理を理解する姿勢が求められる。
- SNS とアテンションエコノミーの結びつきは、真偽不明な情報や陰謀論が拡散しやすい土壌を生んだ。さらに生成 AI の発達が人間の自律的な思考や判断に影を落としている。端緒についたばかりの大変化に社会や統治システムを適応させていく必要がある。
- サイバーインテリジェンスやヒュミントを含む情報収集能力や防諜能力の格段の強化、評価分析能力や集約機能の向上など、インテリジェンス体制の変革は急務である。国家情報局の創設を看板の架け替えに終わらせてはならない。
- 米国では、2025 年のチャーリー・カーク暗殺や CIA 協力者によるホワイトハウス近く銃撃事件と同様の、政治的分断や米国の移民政策や対外関与の急変への不満を背景にしたテロや暗殺が今後も発生しうる。トランプ政権の軍隊投入も逆効果になりかねない。在米の邦人や日本企業の安全対策を強化するとともに、政治的暴力が社会の空気を一変させる可能性に留意する必要がある。
- トランプ劇場に目を奪われて、構造的な理解や重要な兆候に対する注目が不十分になっているおそれがある。致命的な「見落としリスク」がないよう、微妙な変化を察知し、想像力を駆使して見極めていく必要がある。

## 縦割りを打破し、複合危機時代を乗り越える政策統合を

- 高市政権の推進する危機管理投資は、生存価値と経済価値の好循環を目指すものとして評価できる。他方で、産業政策は往々にして非効率やレントシーカーを生みがちであり、インフレ状況下での積極財政がさらなる物価高を招く可能性もある。供給力強化に力点を置き、市場機能や民間活力を生かす政策を徹底せねばならない。
- 防衛支出増についても、防衛支出と経済・財政・金融の相互作用を包括的に検討し、軍事力はもちろん総合的な国力を高める機会とすべきである。財政に関する責任ある議論は必要だが、短期的に財政を均衡する発想には限界があり、防衛支出と経済・財政・金融の相互作用を包括的に検討して最適解を見出す必要がある。
- 高市氏の「存立危機事態」発言以後、中国政府は日本への渡航自粛や日本産水産物の輸入停止など限定的な経済的威圧を展開した。「相互依存の武器化」は日本にとっても緊要な課題であり、死活的な財を政治リスクの高い特定国に大きく依存することは避けねばならない。国産化のみならず供給源の多元化が王道であり、特に重要戦略分野については、有志国と共にレジリエントなサプライチェーンを構築し、その中で日本が付加価値の高い役割を果たすことを目指すべきである。
- エネルギー・資源、食糧・肥料など生存にかかわる物資の輸入が地政学リスクにさらされている状

況の克服は日本にとって究極のイノベーション目標といえる。海底資源開発、省エネ・省資源、食品ロス削減などを含むあらゆる角度で脆弱性を緩和する必要がある。友好国から安定的に輸入できる物資まで完全自給する必要は当面なく、合理的な判断が求められる。

- ウクライナ戦争で攻撃対象になった、電力・エネルギー、情報通信、金融、運輸などの重要インフラの抗堪性や修復能力の向上は急務といえる。並行して、AI 社会、サイバーフィジカル融合を見据えて重要インフラをアップグレードし、平時における経済成長と信頼性向上を後押しすべきである。
- 円安の進行は「安い日本」を招来し、輸入インフレによる食料やエネルギー価格の高騰が国民生活を直撃している。近年の円安は日米金利差だけでなく、デジタル赤字、還流しない第一次所得収支等国際収支の構造変化によるところが大きい（唐鎌大輔氏）。加えて、低金利政策の継続とインフレ率の上昇により、日本の実質金利はマイナス圏にあり、円金利資産への投資妙味は低い。これが円の調達通貨としての性格を強め、对外投资の円売り圧力が続きやすい構造を生んでいる。経済産業、財政、金融を統合的に組み合わせて為替を適正化し、「為替に一喜一憂しない日本経済（『開かれたジャパン・ファースト宣言』）」を目指したい。

## 大乱の時代に不可欠な国内政治社会の再編成

- 高市政権は少数与党による政権運営を余儀なくされている。近年世界では強い指導者同士で重要問題を仕切ろうとする傾向が強まっており、対外的な影響力の観点からも、強固な国内政治基盤の回復が望まれる。
- 日本政治における多党化が一時的ではなく、多くの先進国同様構造的趨勢である可能性も否定できない。多党化状況の中で安定政権を創出し、結果を出していく仕組みや慣行を形成していく必要がある。
- 日本においても複数のポピュリズム政党が誕生し、勢力を拡大している。無責任な分配要求や排外主義、分断の煽動は問題だが、外国人問題や物価高、労働分配の停滞など、国民の不満や不安に既存政党が十分応えていないことも確かである。社会の深層と実態に根差し、実行力と包容力をもつ国民政党、責任政党が求められる。
- 日本でも、外国由来の人口割合は確実に高まっている。オーバーツーリズムや外国人の不動産取得規制の弱さ等が日本人の生活を脅かす状況も生まれている。他方で、根拠に乏しい印象論に陥ることなく、事実を十全にふまえた上で、日本社会のアイデンティティや国民生活と両立する「秩序立った開放性」を目指さねばならない。
- K 字型経済化が進む米国経済同様、日本でも中流が崩壊し、アンダークラスが増大して、格差が固定する「新しい階級社会（橋本健二）」が出現したと指摘される。デジタル資本主義が陥りがちな勝者総取りと階級闘争をともに避け、政府による再分配機能の強化を通じて、中流社会を再創出する新たな社会構想が必要である。

## PHPグローバル・リスク分析の変遷 (2012-2026年版)

	Risk 1	Risk 2	Risk 3	Risk 4	Risk 5
2012	ソフトな輸出障壁による地域経済ブロック形成の動き	欧州・米国の経済低迷とその世界的連鎖	歳出大幅削減による米国の対外関与の全般的後退	中国による米国の「口先コミットメント」への挑戦	南シナ海における緊張の持続と偶発事故の可能性
2013	中国「世界の工場」の終わり	中国周辺海域における摩擦の激化	大陸パワーに呑み込まれ周縁問題化する朝鮮半島	「新たな戦争」か「緊張緩和」か？ピークを迎えるイラン核危機問題	武装民兵の「春」到来で中東の混乱は拡大
2014	新南北戦争がもたらす米国経済のジェットコースター化	米国の量的緩和縮小による新興国の低体温化	改革志向のリコノミクスが「倍返し」する中国の社会的矛盾	「手の焼ける隣人」韓国が狂わす朝鮮半島を巡る東アジア戦略バランス	2015年共同体創設目前で大国に揺さぶられツイストするASEAN諸国
2015	オバマ大統領「ご隠居外交」で迷走する米国の対外関与	米国金融市場で再び注目されるサブプライムとジャンク債	「外国企業たたき」が加速する、景気後退と外資撤退による負の中国経済スパイラル	中国の膨張が招く海洋秩序の動揺	北朝鮮軍長老派の「夢よ、もう一度」一核・ミサイル挑発瀬戸際外交再開
2016	中国経済悪化と国際商品市況低迷に挟撃されるアジア中進諸国	止まらない中国の海洋進出が招く緊張の増大と拡大	深まる中国依存と主体思想の狭間で揺れ動く北朝鮮	テロと移民問題がもたらすEUの亀裂と反統合の動き	グローバル化するISILおよびその模倣テロ
2017	サイバー分野で失われる国際競争力と進行する「植民地化」	トランプ「勝手主義」に翻弄される世界	中間層「選挙の乱」矛先はグローバリズムへ	対外強硬姿勢で国内不安の乗り切りを図る中国	韓国大統領選とトランプ政権登場で混乱必至の朝鮮半島情勢
2018	「支持者ファースト」のトランプ大統領が溶解させるリベラル国際秩序	中国が主導する新たな国際秩序形成の本格化	全世界で顕在化するロシアの多極化攻勢	米朝中露四カ国協議成立により核クラブ入りする北朝鮮	サウジの「暴走」が引き金を引く中東秩序の再編
2019	米中間で全面化するハイテク覇権競争	大規模スポーツイベントへのサイバー攻撃とネット経由のIS浸透	米中対立激化で高まる偶発的な軍事衝突リスク	複合要因が作用し景気後退に転落する米国経済	自国第一主義が誘発する欧州統合「終わりの始まり」



Risk 6	Risk 7	Risk 8	Risk 9	Risk 10
金正恩新体制下の北朝鮮が展開する生き残りゲーム	ミャンマーをめぐる米中の外交競争の熾烈化	米パ対立激化とアフガン情勢悪化で南アジアが不安定化	米軍撤退後の力の空白がもたらす中東大動乱	核兵器開発への国際包囲網強化でイラン暴発の可能性
ユーロ危機は数カ月毎の「プチ危機」から「グランド危機」へ	マイノリティ結集と「分断されたアメリカ」がもたらす社会的緊張	外交・安全保障問題化する原子力政策	差し迫るサイバー9.11の脅威	顕在化する水と食料の地政学リスク
中央アジア・ロシアへと延びる「不安定のベルト地帯」	サウジ「拒否」で加速される中東秩序の液状化	過激派の聖域が増殖するアフリカ大陸「テロのラリー」	米-イラン核合意で揺らぐ核不拡散体制	過剰コンプライアンスが攪乱する民主国家インテリジェンス
「官民総債務漬け」が露呈間近の韓国経済	第二次ウクライナ危機がもたらす更なる米欧-露関係の悪化と中露接近	無統治空間化する中東をめぐる多次元パワーゲーム	イスラム国が掻き立てる先進国の「内なる過激主義」	安すぎるオイルが誘発する産油国「専制政治」の動揺
加速するサウジアラビアの国内不安定化と原油市場の混乱	地域覇権を目指し有志連合内で「問題児化」するトルコ	選挙イヤーが宙づりにする米国の対外指導力	金融主導グローバル化の終焉で幕が開く、大企業たたきと「P2P 金融」時代	加速する M2M/IoT が引き金を引くサイバー脅威の現実化
東南アジアで不安定化する米中バランス	密かに高まる印パ核保有国同士の軍事的緊張	トランプ政権の政策転換で不安定化する「ポスト IS」の中東	構造的ハードルに阻まれ米露リセットに限界	重要インフラへのサイバー攻撃の本格化
欧州分断の波が BREXIT から大陸へ	米国の関与後退でラ米に伸びる中国「一帯一路」構想	高まる脅威に迫いつけない産業分野におけるサイバー防衛地盤沈下	離散 IS 戦闘員のプランナー化とドローン活用でバージョンアップするテロ脅威	「EV シフト」のインパクトが書き換える自動車産業地図
大国間競争時代に勢力伸長を狙うロシア	焦る中国の「手のひら返し」がもたらす機会と脅威	増幅する朝鮮半島統一・中立化幻想と米韓同盟危機	米国の対イラン圧力政策が引き起こす中東不安定化	米中覇権「再規定」の最前線になるラテンアメリカ



	<b>Risk 1</b>	<b>Risk 2</b>	<b>Risk 3</b>	<b>Risk 4</b>	<b>Risk 5</b>
<b>2020</b>	トランプ「再選ファースト」外交で揺らぐ米国の同盟関係	高まる圧力に強硬姿勢で応じる習近平政権	ドル覇権に挑戦する中国デジタル通貨	ビッグディール・サイクルに振り回される朝鮮半島	大国間競争激化の中で中露は「同盟的な関係」へ
<b>2021</b>	「気候変動」で始まる新たな戦略的競争	コロナ禍対応の出口がもたらす経済「弱者」の危機	パンデミックが惹起する暴動・テロの「熱波」	国家の戦略手段になるサイバー攻撃	「内なる敵」に迫力削がれるバイデン協調外交
<b>2022</b>	習近平の皇帝化がもたらす「中国の悪夢」	米中戦略的モラトリアムで不安定化する北東アジア	宇宙地政学時代到来で劇的に環境変化する宇宙開発	グリーンシフトで深まる世界の亀裂	米中の「困難な軟着陸」が世界市場混乱の引き金に
<b>2023</b>	国際秩序再編で攪乱要因となる「弱りゆくロシア」	米露影響力低下で再編進む中東秩序と取り残される日本	対露エネルギー制裁で深まる三重の分断	低インフレと超金融緩和の終焉がもたらす世界マネー動乱	再び露呈する核抑止パラドックス
<b>2024</b>	選挙と戦争の嵐の中を漂流する「卓越後の米国」の国際指導力	権力闘争の激化が招く習近平政権の統治能力低下と対外強硬姿勢	分断化と内向き姿勢が招く高コストで低成長の世界経済	ガザ戦争を契機として複雑化する中東に翻弄される世界	世界秩序変革の一環としてウクライナ戦争を継続するロシア
<b>2025</b>	世界同時カオスを引き起こす「アメリカファースト 2.0」	各国のトランプシフトで混迷するグローバル経済	米国の「脱・脱炭素」で起きるエネルギーパラダイムチェンジ	常態化する国家間「戦争」と攻撃手法高度化で高まるサイバー脅威	経済停滞とトランプ再登場が駆り立てる中国の高压的な対外行動
<b>2026</b>	トランプ「現状変更」で液状化する世界と米国	国家主導経済の拡大と金融秩序の変容が同時に進む世界経済	核心的利益の拡大へ動く中国の動機と好機の高まり	米露主導の「ウクライナ停戦和平」圧力で激変する欧州戦略バランス	朝鮮半島を震源として先鋭化する日米韓 VS. 中露朝の対立

Risk 6	Risk 7	Risk 8	Risk 9	Risk 10
イラン「増長」で動揺する中東親米陣営の「暴発」	「低金利の宴」長期化が引き起こす債務バブル	国家支援を受けたサイバー攻撃の活性化と多様化	激甚災害多発で政治化する環境問題	宇宙システムの信頼性を低下させる妨害事象の頻発
皇帝化する習近平が引き起こす対立の先鋭化	「新冷戦」に活路の北朝鮮・混迷の韓国・地歩を失う日本	安定装置を失い動揺するタイ政治体制	「トランプ圧」抜けた中東「力の真空」で高まる衝突リスク	指導力を欠き漂流するメルケル・ロスの欧州
Divided States of America が妨げるバイデン中庸路線	独仏枢軸の変容で流動化する欧州政治	独裁国家の恫喝手段としての「移民・難民の兵器化」	国家意思が働くサイバー戦の日常化	地政学的な不確実性が増す中で高まるロシアの存在感
中国がロシア・北朝鮮と引き起こす同時多発的な緊張の高まり	振れ幅大きい米国 (Volatile America) に振り回される世界	新冷戦で崩壊する中露依存の欧州成長モデル	現実世界に直接的な影響を与え始めるサイバー脅威	繰り返される「見落としリスク」
北朝鮮による核実験に端を発する核危機ドミノ	移民急増で極右が再台頭し不安定化する欧州政治	エネルギーを巡る理想と「新しい現実」の乖離で高まる不確実性	外交や軍事に大きな影響を及ぼす新段階のサイバー脅威	自律型アンドロイド兵士の戦場出現
「世界の多数化」戦略を加速させるロシア	「弱い独仏」で地盤沈下する欧州の国際影響力	イスラエル優勢な中東勢力バランスがもたらす反作用	韓国内政混乱が拍車をかける米韓同盟破綻	拡大する力の空白地帯と見捨てられる失敗国家
デジタル集中と信頼劣化がもたらすサイバー連鎖危機	米国「エネルギー覇権」の変調と資源地政学の再燃	トランプ政権「西半球回帰」と対麻薬組織強硬対応で揺れるラ米	高まるイスラエル・イラン「最終決戦」リスクと「アラブの春」再来のおそれ	タリバン政権の国際デビューと激変するユーラシア戦略構図

## 代表執筆者略歴

### 畔蒜泰助（あびる・たいすけ）笹川平和財団上席研究員

1969年生まれ。早稲田大学政治経済学部政治学科卒。モスクワ国立国際関係大学国際関係学部修士。東京財団研究員兼政策プロデューサー、国際協力銀行モスクワ駐在員事務所上席駐在員等を経て現職。専門はロシアを中心とするユーラシア地政学、ロシア国内政治。著書に『「今のロシア」がわかる本』（三笠書房・知的生きかた文庫）、『原発とレアアース』（共著、日経プレミアムシリーズ）、監訳書に『プーチンの世界』（新潮社）がある。

### 飯田将史（いいた・まさふみ）防衛研究所理論研究部長

1972年生まれ。慶應義塾大学総合政策学部卒。同大学院政策・メディア研究科修士。スタンフォード大学修士（東アジア論）。専門は中国の外交・安全保障政策とインド太平洋の国際関係。スタンフォード大学と米海軍大学で客員研究員もつとめた。著書に『海洋へ膨張する中国』（単著、角川SSC新書）、『中国—改革開放への転換』（共編著、慶應義塾大学出版会）、『チャイナ・リスク』（共著、岩波書店）、『中国は「力」をどう使うのか』（共著、一藝社）等がある。

### 池内 恵（いけうち・さとし）東京大学先端科学技術研究センター教授

1973年生まれ。東京大学文学部イスラム学科卒。同大学院総合文化研究科博士課程単位取得退学。専門はイスラーム政治思想、中東地域研究。著書に『現代アラブの社会思想—終末論とイスラーム主義』（講談社）、『イスラーム世界の論じ方』（中央公論新社）、『シーア派とスンニ派』（新潮社）など。『イスラーム国の衝撃』（文藝春秋）で2015年度の毎日出版文化賞・特別賞を受賞。2016年度の中曽根康弘賞・優秀賞を受賞。東大先端研に「創発戦略研究オープンラボ（ROLES）」を創設し代表を務める。

### 太田智之（おおた・ともゆき）みずほリサーチ&テクノロジーズチーフエコノミスト

1969年京都生まれ。95年京都大学大学院農学研究科修了。富士総合研究所、日本経済研究センター、財務省財務総合政策研究所などを経て、2012年7月、みずほ総合研究所ニューヨーク事務所長。経済調査部長、アジア調査部長などを経て、21年4月から現職。主にマクロ経済、経済政策の分析を担当。著書に『中国発世界連鎖不況』（共著、日本経済新聞出版社刊）など。ニューヨーク駐在中は7年にわたってワールドビジネスサテライト「ワールドマーケット」に出演した。

### 大場紀章（おおば・のりあき）エネルギーアナリスト / ポスト石油戦略研究所代表

1979年生まれ。京都大学理学部化学科卒。同大学理学研究科博士課程単位取得退学。民間シンクタンク勤務を歴て現職。株式会社JDSC エグゼクティブフェロー。経済産業省「クリーンエネルギー戦略検討合同会合」委員。専門は、化石燃料供給、エネルギー安全保障、次世代自動車技術、物性物理学。著書に『シェール革命—経済動向から開発・生産・石油化学』（共著、エヌ・ティー・エス）等。

### 金子将史（かねこ・まさふみ）政策シンクタンク PHP 総研代表・研究主幹

1970年生まれ。東京大学文学部卒。ロンドン大学キングスカレッジ戦争学修士。松下政経塾塾生等を経て現職。株式会社 PHP 研究所取締役専務執行役員。専門は外交・安全保障政策。著書に『パブリック・ディプロマシー戦略』（共編著、PHP 研究所）、『日本の大戦略—歴史的パワー・シフトをどう乗り切るか』（共著、PHP 研究所）、『世界のインテリジェンス』（共著、PHP 研究所）等。「国家安全保障会議の創設に関する有識者会議」議員、外務省「科学技術外交推進会議」委員、国際安全保障学会理事等を歴任。NPO 法人岡崎研究所理事。公益財団法人松下幸之助記念志財団評議員。

### 国末憲人（くにすえ・のりと）東京大学先端科学技術研究センター特任教授

1963年岡山県生まれ。85年大阪大学卒業。87年パリ第2大学新聞研究所を中退し朝日新聞社に入社。パリ支局長、論説委員、GLOBE 編集長、朝日新聞ヨーロッパ総局長などを歴任した。2024年1月より現職。著書に『ロシア・ウクライナ戦争 近景と遠景』（岩波書店）、『ポピュリズム化する世界』（プレジデント社）、『自爆テロリストの正体』『サルゴジ』『ミシュラン 三つ星と世界戦略』（いずれも新潮社）、『イラク戦争の深淵』『ポピュリズムに蝕まれるフランス』『巨大「実験国家」EUは生き残れる』

のか?』(いずれも草思社)、『ユネスコ「無形文化遺産」』(平凡社)、『テロリストの誕生 イスラム過激派テロの虚像と実像』(草思社)など多数。

#### **菅原 出** (すがわら・いずる) 政策シンクタンク PHP 総研特任フェロー

1969年生まれ。アムステルダム大学卒。東京財団研究員、英危機管理会社勤務を経て現職。著書に『「イスラム国」と「恐怖の輸出」』(講談社現代新書)、『戦争詐欺師』(講談社)、『秘密戦争の司令官オバマ』(並木書房)、『米国とイランはなぜ戦うのか?』(並木書房)、『民間軍事会社「戦争サービス業」の変遷と現在地』(平凡社新書)等がある。安全保障・テロ・治安リスク分析や危機管理が専門。邦人企業や政府機関等の危機管理アドバイザー、NPO法人「海外安全・危機管理の会」代表理事、国際政治・外交安保専門オンラインアカデミー OASIS 学校長をつとめている。

#### **鈴木来洋志** (すずき・ひろし) (公財) 陸修偕行社・現代戦研究会座長/元韓国防衛駐在官・陸将補

1962年、熊本県生まれ。防衛大学校(電気工学)を卒業後(第28期)、陸上自衛隊に入隊。幹部学校戦略教官室長、第6師団幕僚長などを歴任し、2017年に退官。韓国陸軍大学留学。専門は朝鮮半島の軍事。国際政治・外交安保専門オンラインアカデミー OASIS 講師、(一社)日本安全保障戦略研究所研究員、安全保障の語り場「神楽坂 Cafe」マスター。共著に『現代戦研究 2025』(Amazon)、『国防の地政学』(PHP 研究所)など。

#### **田島弘一** (たじま・こういち) 株式会社日本格付研究所顧問

1952年生まれ。千葉大学人文学部法経学科卒。信託銀行で国際部門、運用部門を経験、証券では経営向け調査を担当、同時に国際金融情報センターのシニアアドバイザーを兼務し現在に至る。カーターショック、オイルショック、プラザ合意、ブラックマンデー、バブル崩壊、不良債権問題、金融危機、同時テロ、リーマンショックなどを身近で経験したことから、政治、軍事、外交、経済、金融、市場はジグソーパズルとみて、金融インテリジェンスの実践者として活動しながら、政策提言活動も続けている。

#### **名和利男** (なわ・としお) 日本サイバーディフェンス 専務理事

1971年生まれ。海上自衛隊において護衛艦のCIC(戦闘情報中枢)の業務に従事した後、航空自衛隊において信務暗号・通信業務/在日米空軍との連絡調整業務/防空指揮システム等のセキュリティ担当業務に従事。その後JPCERT コーディネーションセンター早期警戒グループのリーダー等を経て現職。他複数の役職を兼務。専門分野であるインシデントハンドリングの経験と実績を活かして、CSIRT 構築及び、サイバー演習の国内第一人者として、支援サービスを提供。現在サイバーインテリジェンスやアクティブディフェンスに関する活動を強化中。

#### **保井俊之** (やすい・としゆき) 武蔵野大学ウェルビーイング学部教授 兼 叡啓大学ソーシャルシステムデザイン学部教授

1962年生まれ。東京大学教養学科卒。国際基督教大学博士(学術)。米国 PMI 認定 PMP。研究テーマはウェルビーイング、社会システム、ソーシャルデザイン、ダイアログと協創、システム×デザイン思考等。財務省・金融庁等、米州開発銀行日本他代表理事を経て、2021年から叡啓大学初代学部長、2025年より現職。慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科特別招聘教授を兼務。著書に『「日本」の売り方—協創力が市場を制す』(角川 one テーマ 21)、『中台激震』(中央公論新社)、『体系 グローバル・コンプライアンス・リスクの現状』(共著、きんざい)、『無意識と「対話」する方法』(ワニプラス)等。地域活性学会副会長、日本ポジティブサイコロジー医学会評議員、ウェルビーイング学会理事兼学会誌編集委員会委員長。

## 【2026年版 PHPグローバル・リスク分析 代表執筆者】

畔蒜泰助 笹川平和財団上席研究員  
飯田将史 防衛研究所理論研究部長  
池内 恵 東京大学先端科学技術研究センター教授  
太田智之 みずほリサーチ&テクノロジーズ チーフエコノミスト  
大場紀章 エネルギーアナリスト / ポスト石油戦略研究所代表  
金子将史 政策シンクタンク PHP 総研代表・研究主幹  
国末憲人 東京大学先端科学技術研究センター特任教授  
菅原 出 政策シンクタンク PHP 総研特任フェロー  
鈴木来洋志 (公財) 陸修偕行社・現代戦研究会座長／元韓国防衛駐在官・陸将補  
田島弘一 株式会社日本格付研究所顧問  
名和利男 日本サイバーディフェンス 専務理事  
保井俊之 武蔵野大学ウェルビーイング学部教授 兼 叡啓大学ソーシャルシステムデザイン学部教授

## 2026年版 PHP グローバル・リスク分析

---

2025 年 12 月発行  
政策シンクタンク PHP 総研  
発行責任者・プロジェクト担当：金子将史

### 株式会社PHP研究所

〒135-8137 東京都江東区豊洲 5-6-52 NBF 豊洲キャナルフロント  
政策シンクタンク PHP 総研ホームページ：https://thinktank.php.co.jp/  
E-mail：think2@php.co.jp

---